経営比較分析表（令和5年度決算）

岐阜県　中津川市

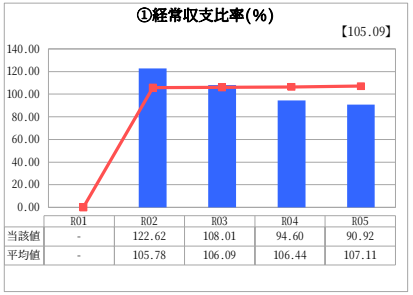
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	63.57	25.99	76.47	3,740

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
74,532	676.45	110.18
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
19,245	6.30	3,054.76

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和5年度全国平均

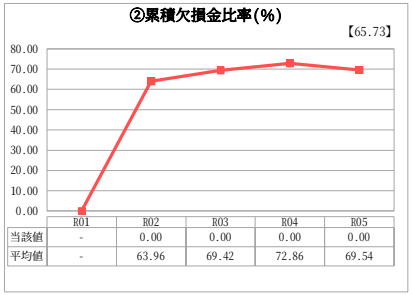
1．経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【105.09】



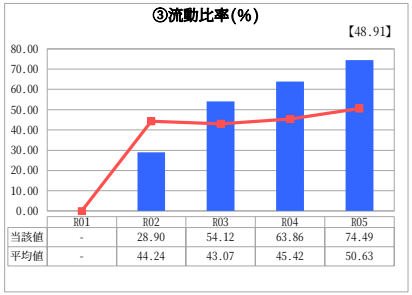
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	122.62	108.01	94.60	90.92
平均値	-	105.78	106.09	106.44	107.11

②累積欠損金比率(%)　【65.73】



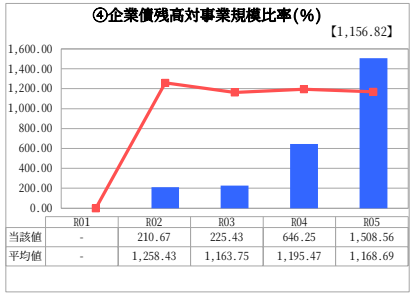
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	-	63.96	69.42	72.86	69.54

③流動比率(%)　【48.91】



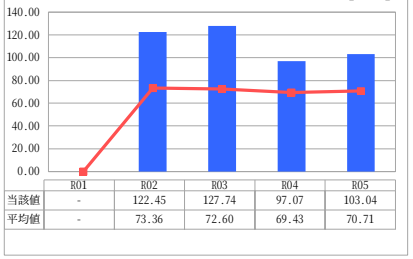
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	28.90	54.12	63.86	74.49
平均値	-	44.24	43.07	45.42	50.63

④企業債残高対事業規模比率(%)　【1,156.82】



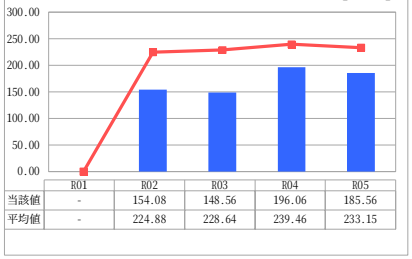
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	210.67	225.43	646.25	1,508.56
平均値	-	1,258.43	1,163.75	1,195.47	1,168.69

⑤経費回収率(%)　【75.33】



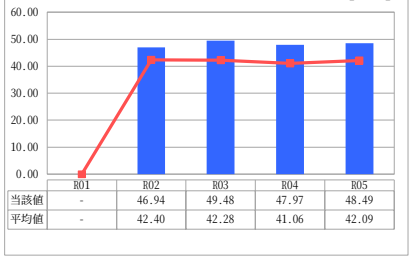
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	122.45	127.74	97.07	103.04
平均値	-	73.36	72.60	69.43	70.71

⑥汚水処理原価(円)　【215.73】



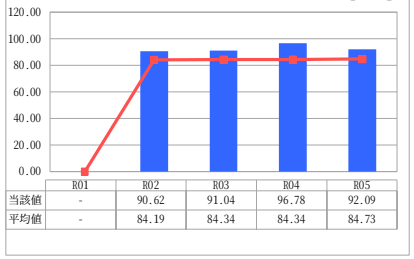
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	154.08	148.56	196.06	185.56
平均値	-	224.88	228.64	239.46	233.15

⑦施設利用率(%)　【43.28】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	46.94	49.48	47.97	48.49
平均値	-	42.40	42.28	41.06	42.09

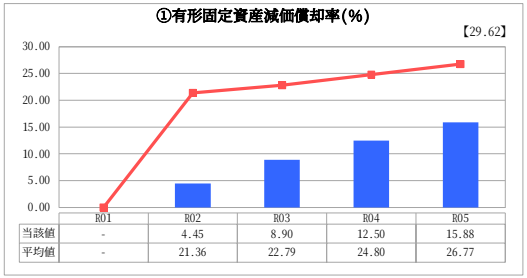
⑧水洗化率(%)　【86.21】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	90.62	91.04	96.78	92.09
平均値	-	84.19	84.34	84.34	84.73

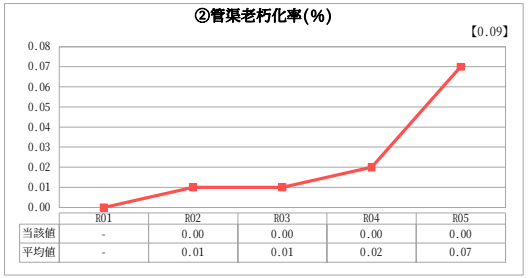
2．老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【29.62】



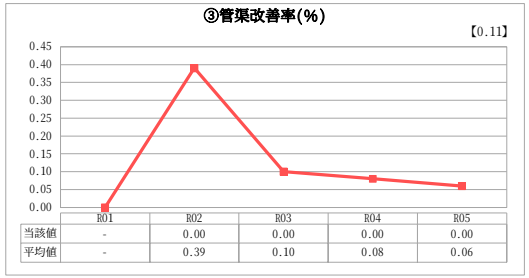
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	4.45	8.90	12.50	15.88
平均値	-	21.36	22.79	24.80	26.77

②管渠老朽化率(%)　【0.09】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	-	0.01	0.01	0.02	0.07

③管渠改善率(%)　【0.11】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	-	0.39	0.10	0.08	0.06

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1．経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、一般会計からの繰入金の減少により、100%及び類似団体平均値を下回りました。経常費用は年々減少となっているが、今後も経営基盤の改善に取り組みます。
②累積欠損金比率は、0%です。
③流動比率は、資本費平準化債の借入により現金が増加していますが、企業債の返済を主とした流動負債を下回っています。使用料収入の増加、経費削減により資金残高の維持に努める必要があります。
④企業債残高対事業規模比率については、一般会計負担額の減少により前年度と比較して862.31ポイント増加し、類似団体平均値を上回りました。必要最低限の借入のみ行うことで健全経営に努めます。
⑤経費回収率は、100%及び類似団体平均値を上回っています。使用料収入で処理費用を賄うことができていますが、企業債の返済、施設更新に備え経費回収率の向上に努める必要があります。
⑥汚水処理原価は、有収水量が増加したため前年度と比較し10.5ポイント減少しました。公費負担の減少に備えて引き続き接続率の向上に努めます。
⑦施設利用率は、類似団体平均値を上回っています。晴天時一日平均処理水量が増加したため、前年度と比較し0.52ポイント増加しました。
⑧水洗化率は、類似団体平均値を上回っています。前年度と比較し4.69ポイント減少しましたが、処理区域内人口の減少率が水洗便所設置済人口の減少率を上回る傾向にあるため、水洗化率が微増することが予想されます。

2．老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、法適用4年目で減価償却累計額は4年分のみとなるため、低い数値となっています。
②管渠老朽化率は、7処理区の供用開始が平成9年から平成15年の間であり、法定耐用年数を経過した管渠がないため、0%となります。管渠の更新時期はまだ到来していませんが、老朽化率の上昇に備えて、ストックマネジメント計画に基づく、計画的な更新を図ります。
③管渠改善率は、施工した更新工事がないため0%となります。

全体総括

当市の人口は今後も減少が予想されており、また、処理区域内に未整備地区がないことから、有収水量は伸び悩むと考えられます。

一般会計繰入金については総務省繰出基準の該当となるものが減少しているため、長期的に経営状況は徐々に厳しくなっていくと考えられます。

令和2年4月から、下水道事業は地方公営企業法を適用しました。減価償却費などを含め、より正確かつ客観的に経営状況をとらえることが可能となりました。今後は、より丁寧な分析を行い適正な受益者負担を検討しつつ、将来の設備更新に備えるために、ストックマネジメント計画に基づく建設投資の平準化、汚水経費の削減により、持続可能な下水道経営の確立を目指し、経営改善に努めます。